

日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区に係る合同対策本部会議 次 第

日時：2025 年 3 月 19 日（水）16:00～

場所：茨城県庁 5 階 庁議室

1 開会

2 議事

(1) 日本製鉄(株)の取組内容説明

「東日本製鉄所鹿島地区の構造対策について」

(2) 関係機関の取組内容説明

(3) 今後の対応

3 閉会

配付資料

- ・ 茨城県の取組 資料 1
- ・ 合同対策本部としての今後の対応について 資料 2
- ・ 参考資料 合同対策本部設置要綱

**日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区に係る合同対策本部
出席者名簿**

役 職	職 名	氏 名	備 考
本 部 長	茨城県知事	大井川 和彦	
副本部長	鹿嶋市副市長	栗林 裕	田口 伸一 市長代理
	神栖市副市長	石川 祐治	石田 進 市長代理
	茨城県副知事	岩下 泰善	
本 部 員	茨城県政策企画部長	北村 孔敬	
	茨城県産業戦略部長	大竹 真貴	
	茨城県立地推進部長	富田 悟	
	鹿嶋市政策企画部長	桐生 進一	
	鹿嶋市経済振興部長	鈴木 欽章	
	神栖市企画部長	出沼 和弘	
	神栖市産業経済部長	比嘉 年美	
	関東経済産業局長	佐合 達矢	
	茨城労働局職業安定部長	古田 詩織	澤口 浩司 茨城労働局長代理

【日本製鉄(株)】

職 名	氏 名	備 考
執行役員 東日本製鉄所副所長(鹿島地区代表)	安光 和典	
東日本製鉄所労働・購買部部長代理	築瀬 剛	
東日本製鉄所総務部鹿島総務室長	石田 晃康	

1. 受注確保支援 『ビジネスコーディネーターの配置』

配置者：日鉄OB（非常勤1名）

活動：地元中小企業のニーズと発注企業側のニーズの把握、受発注マッチング支援

【2024年度訪問件数（2月末現在）】 受注企業（※）61社 発注企業8社

※日本製鉄側での把握が困難な、2次・3次下請企業を中心に訪問（各種設備工事・メンテナンス、耐火物等消耗品、環境測定、廃棄物処理等）

2. 離職者支援 『就職マッチング会の開催』

対象者：鹿島臨海工業地帯の離職者及び地域の求職者

参集企業：鹿嶋・神栖及び近隣の採用希望企業

【2024年度開催状況】 [日時] 2024.11.1(金) [場所] 神栖市平泉コミュニティセンター

[参加者] 求職者27名（うち日鉄関係者1名） 企業21社

3. 相談窓口対応

高炉休止発表（2021.3.5）を受け、県・国・市が相談窓口を設置・対応（2021.3.8～）

【2024年度求職相談件数（2025.2月末現在）】

現時点では、日鉄関連会社の在職者からの求職相談件数は伸びていない。

いばらき就職支援センター2件、茨城労働局（ハローワーク）13件、鹿嶋市0件、神栖市0件

【2025年度の県の対応】

地元経済への影響は高炉休止後に顕在化する可能性もあることから、上記の対応を継続、地元に寄り添った支援を行うことで、影響を最小限に食い止めたい。

1 現状・今後の課題

- 現時点で将来を含めた高炉休止の影響について、その全体像はつかみきれていない。
- 離職者、事業活動、その他の影響（税収・人口減等）など、今後の地域への影響の最小化を図る必要がある。
- カーボンニュートラルに資する新たな取組に向けた跡地の活用や、残るもう1基の高炉の利活用を促進する必要がある。

2 今後の対応

- 現時点で高炉休止に伴う大きな状況の変化は確認できていないが、**引き続き状況の変化を注視し、情報収集を行う。**
- 合同対策本部会議は、今後、必要に応じて開催することとし、**関係機関の担当者間で定期的に情報共有を行う**とともに、**必要な支援策の検討を行う。**
- 跡地利用については、本県産業の将来を担うカーボンニュートラルに資する新技術の導入や設備投資につなげるため、**いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの進捗を見ながら、日鉄に対して提案を行うなどにより、跡地の早期活用を促していく。**